

## IV-122 休日形態の変化に着目した休日活動に関する基礎的研究

東京理科大学 学生員 小島 浩  
東京工業大学 正 員 兵藤 哲朗  
東京都庁 中嶋 勇一

### 1. はじめに

年間総実労働時間を1800時間に向けて短縮しようとする政府目標が設定されて以来、企業の間では完全週休2日制(ここでは週末を基本とするもの)の実施や年次有給休暇の完全消化等、様々な休暇制度が導入されてきている。特に完全週休2日制の実現は、余暇に対する欲求が高まる中で、週末の余暇活動の大きな潜在需要をもたらすことになるであろうと考えられる。

一方で、就学している子供が週休二日制でないだけで、家族単位の余暇活動は大きな制約を受けていたが、最近では小、中学校においても週休2日制を取り入れようとしている動きもあり、これが現実のものとなれば、今後の家族単位の余暇活動が増大するのではないかと考えられる。それ故、余暇活動の需要推計の確立が急務となってくる。

一方、週休2日制が導入され始めた昭和40年代後半において、これを考慮した観光交通発生量の推計が盛んに行われたが、結果的には過大推計であった。これは、その後の社会、経済変化によるものとも考えられるが、その他にも、余暇活動が通勤、通学という日常的な定められた活動でなく自由気ままな活動であるため、休日の増加を想定した需要推計は当時においては大変困難であったと考えられる。これに対して、最近では、将来起こり得る事象を忠実に再現することを想定した選好意識データを用いた非集計ロジットモデルによる選択性向の変化分析や、目的地の選択とそこに至るまでの交通手段の選択を階層的に組み合わせたネステッドロジットモデルを適用した観光需要推計の有効性が示されている。

そこで本研究では、世帯主の休日活動の志向性に着目しながら、現実の休日活動と照らし合わせ、選好意識データを併せ援用し、今後の休日形態の変化が家族の行動にどのような影響を及ぼすか究明しようと試みるものである。

### 2. 調査概要

調査は1990年12月にJR柏駅、東武江戸川台駅周辺に在住する世帯主を対象にして実施したものである。休日の行動パターンを、家族をともなった行動の「家での行動」、「生活圏内行動」(身近な買い物など)、「観光行動」(宿泊観光、日帰りレクリエーションなど)の3パターンに、自分一人もしくは家族以外との行動を「それ以外の行動」と、計4つの行動パターンにグルーピングしておく。

調査内容は、アンケートに10,11月のカレンダーを付記しておき、当時を回想してもらいながら休日の実行動を、上記の4つのパターンに割り当てて記入してもらう実行動調査と、世帯主の完全週休2日制の実現や小、中学校の週休2日制の導入を想定した下での選好意識調査の2つに分けられる。選好意識調査では休日の増加に対して色々なケースがあり得、可能な限りこれに対応する回答を得ているがここではその主なものとして以下の2つを取り上げることにする。

(1) 完全週休2日制が世帯主に実施された想定し増加した休日での行動を上記の4つのパターンのどれに当てるか

(2) 世帯主の休日形態は現状のままで、学校に週休2日制が導入された想定した時、世帯主はどのように当時の休日の行動を変化させるか

回収部数375部、回収率75%であった。

### 3. アンケートからの知見

週休2日制を導入した休日活動の変化が図-1に示されている。これによると、「観光行動」と「他人との行動」が入れ代わるかのように、観光活動が大幅に増えた分、他人との活動が減少している。また、わずかではあるが家での活動が増えている。

次に、学校の週休2日制を導入した場合の休日活動の変化が図-2に示されている。変化の傾向

としては上記のものとほぼ変わらないが、「観光行動」の増加が前者より大きいこと、家での活動がやや減っていることが見受けられる。

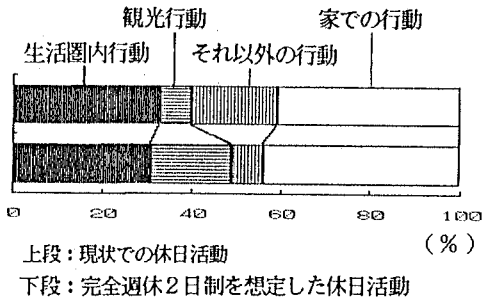


図-1. 世帯主の完全週休2日制を想定した場合の休日活動変化

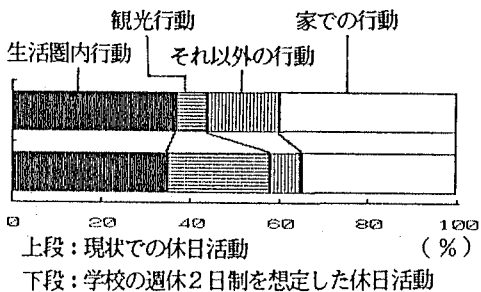


図-2. 学校の週休2日制を想定した場合の休日活動変化

以上2つの図から共通に指摘できることは、「観光行動」への深い思い入れと、「家族との行動」を重視する傾向がみられることである。

#### 4. 集計ロジットモデルを用いた休日活動の推計

ここでは、実行動データと選好意識データとをプーリングして、統合的な休日活動を集計ロジットモデルを用いて推定することにする。使用した説明変数は、世帯主属性を表現する「世帯主の年齢」「世帯主の年収」、それ以外に「10,11月の休日合計」「週休2日制ダミー」「学校週休2日制ダミー」の5変数である。また、4つの行動の単位は度数ではなく、0から1の間で表さる行動時間のシェアである。その結果が表-1に記されている。このモデルはパラメータの有意性、符号の条件を考慮して、何回かの試行の後に設定されたモデルである。その有意性、符号の条件共に十分とは言えないが、ある程度休日活動の傾向を示し

ていると考える。モデル2では週休2日制ダミーが「観光行動」に負の効用を与えているのに対し、モデル1では「家での行動」に正の効用を与えている。つまり、週休2日制の導入により「観光行動」の割合が減り、「家での行動」の割合が相対的に増えることを示している。また、「学校週休2日制ダミー」は「それ以外の行動」に負の効用を付与しており、この休日形態の導入によって、家族行動がより多く引き起こされることを示している。

表-1. 休日活動選択モデルの推定結果

| 変数名               | パラメータ(値)              |                     |
|-------------------|-----------------------|---------------------|
|                   | モデル1                  | モデル2                |
| 世帯主年齢(家)          |                       | -0.02699<br>(-1.83) |
| 世帯主年齢(それ以外)       | 0.02026<br>(1.54)     |                     |
| 世帯主年収(家)          |                       | 0.0005377<br>(1.49) |
| 世帯主年収(それ以外)       | -0.0003277<br>(-0.97) |                     |
| 10,11月の休日合計(観光)   |                       | -0.05397<br>(-1.22) |
| 10,11月の休日合計(それ以外) | 0.03104<br>(0.98)     |                     |
| 週休2日制ダミー(観光)      |                       | -0.2347<br>(-0.69)  |
| 週休2日制ダミー(家)       | 0.1280<br>(0.51)      |                     |
| 学校週休2日制ダミー(それ以外)  |                       | -0.1890<br>(-0.63)  |
| 学校週休2日制ダミー(家)     | 0.1179<br>(0.41)      |                     |
| 定数項(生活)           | 0.9297<br>(1.13)      | 0.6065<br>(0.91)    |
| 定数項(観光)           | 0.2105<br>(0.25)      | -0.9930<br>(-4.74)  |
| 定数項(それ以外)         | 1.056<br>(1.25)       | 0.8810<br>(1.15)    |
| サンプル数             | 1022                  | 1022                |
| 相関係数              | 0.6578                | 0.6758              |

#### 5. おわりに

本研究は休日形態の変化に着目した休日行動に関するパイロット的な研究である。モデルそのものは統計学的に必ずしも交通選択モデルのように精度が高いものではないけれども、ある程度の方向性を把握したものと言える。この種の調査は極めて難しく、調査方法の改善の必要性があることはもとより、今後の同様な調査の蓄積が待たれるところである。

#### 《参考文献》

- 1) 森地, 田村, 屋井, 兵藤: 観光交通量予測モデルの事後的分析, 土木計画学研究・論文集1986年
- 2) 日本観光協会: 大都市住民の観光レクリエーション, 第10回(平成元年度)
- 3) 運輸経済研究センター: 生活時間の変貌が運輸経済に及ぼす影響に関する調査(平成2年)